

令和 8 年度

業 務 概 要



宮崎県建設技術センター

目 次

1 設立の経緯	1
2 業務の概要	
(1) 建設技術者の研修	1
(2) 各種材料試験	1
(3) 産業開発青年隊	2
(4) 組織の概要	2
3 事業内容	
(1) 建設技術専門研修	
ア 建設技術専門研修の概要	3
イ 令和8年度研修計画及び過去の件数実績	4
ウ 研修計画年間スケジュール	5
エ 過去の研修参加人員実績一覧表	6
(2) 試験調査業務	
ア 主な業務内容	7
イ 各種材料主要試験機及び試験状況	8
ウ 年度別試験実績	9
4 建設技術センター ギャラリー（研修状況、産業開発青年隊状況他）	10

宮 崎 県 建 設 技 術 セ ン タ ー

1 設 立 の 経 緯

「宮崎県建設技術センター」は、昭和43年の「公の施設に関する条例」改正により、昭和26年に発足した「宮崎県産業開発青年隊」を併合して、研修・試験・産業開発青年隊の3つの機能を持った総合的な建設技術開発施設として設立され、今日に至っている。

産業開発青年隊は、郷土の自然環境を守り、住民生活と調和のとれた社会開発に貢献することを基本理念として、県下の災害復旧、道路、河川工事等に従事しながら建設技術を勉強するという、いわゆる「働きながら学ぶ」をモットーとして、着実に実績を積み重ねてきたところである。

平成22年度からは、産業開発青年隊の教育訓練内容の充実とセンター施設の有効活用を図る目的で、産業開発青年隊の教育訓練及びセンター施設の管理運営に関する業務について、指定管理者制度を導入し、学校法人宮崎総合学院が第1期目の指定管理者となり、4期目となる令和7年度以降においても引き続き同学院が運営を行っている。

2 業 務 の 概 要

(1) 建設技術者の研修

本県では、「宮崎県総合計画 2023」の「長期ビジョン(2022 年策定 2040 年展望)」および「アクションプラン(2023 年策定 期間 2023 年～2026 年)」により、本県の将来像の実現に向けて各種施策を推進しているところである。

当センターにおいては、土木に関する人材を育成することを目標に、社会情勢の変化に柔軟に対応でき、先見性・創造性・専門知識を備え、積極的に行動する人材の育成を目指した研修を実施している。

(2) 各種材料試験

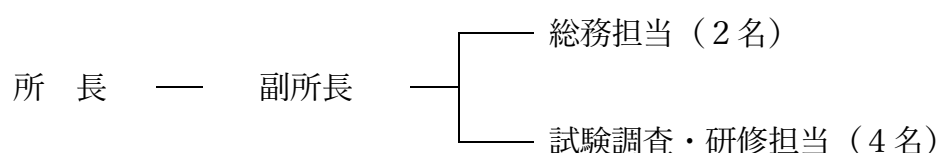
公共工事等の品質の確保を図るために、各種建設材料等の規格試験を行っている。また、このほか各県の建設技術試験機関と連携しながら技術の向上を図っている。

(3) 産業開発青年隊（指定管理者 学校法人「宮崎総合学院」による運営）

産業開発青年隊（令和8年度入隊者数:施工管理課程隊員25名、専攻課程の入隊者はなし）は、「友愛・希望・協力」をモットーに集団生活を通して社会人としての資質を育み、「即戦力となる土木建設技術職者」を目指し、学びながら実践していくことを教育理念として、人材育成を行っている。毎朝の早朝訓練に始まり、昼間は専門技術の学習や測量・機械実習、夜は講義と非常に厳しいカリキュラムの中で、不撓不屈の精神と剛健な肉体を培いながら、実践に役立つ土木建設技術者に育つことを目指して技術理論・共同施工実習・倫理教育等を実施している。平成4年度からは、女性の入隊もあり、土木技術の知識を取得し、土木業界で活躍できるように努めている。

(4) 組織の概要

「総務担当」、「試験調査・研修担当」の2担当制で業務に取り組んでいる。



令和8年4月1日 現在

	事務職	技術職	合計
職 員 数 (うち再任用職員)	3 (1)	5 (1)	8 (2)
会計年度任用職員	7		
合 計	15		

3 事業内容

(1) 建設技術専門研修

ア 建設技術専門研修の概要

平成21年度県土整備部政策調整研究における職員アンケートで、多くの職員が、技術力向上のための有効な手段として、当センターの研修を受講していきたいと考えており、研修のカリキュラムや講師、内容などをより充実させて欲しいという意見が多かった。

これを受け、県土整備部各課の補佐等を委員とした「建設技術専門研修検討委員会」を開催し、組織的に人材育成のサポートを行うこととなった。

この検討委員会では、県の重点施策、新たに生じた業務上の問題点や最新の制度・法律改正などを踏まえ、時代のニーズに即した研修内容となるよう毎年幅広く見直しを行っている。

令和8年度研修の実施に向けて、令和7年度に、見直しを17件（新設1件、再編15件、廃止1件）行った。

○ 研修全般

研修参加者が減少傾向にあることから、所属長推薦書を復活し、建設技術センターに提出させて研修を計画的に受けられるようにした。

○ 新設した研修

BIM/CIM研修

建設産業におけるBIM/CIMの推進を図る。

(BIM/CIMとは：計画、調査、設計段階から3次元モデルを導入することにより、その後の施工、維持管理の各段階においても3次元モデルを連携・発展させて事業全体にわたる関係者間の情報共有を容易にし、一連の建設生産・管理システムの効率化・高度化を図る取り組み)

○ 廃止した研修

建築指導行政Ⅱ研修

効率性を考慮し、本庁会議室にて建築住宅課が主催する研修とした。



土木工事積算研修（基礎研修）の状況

イ 令和8年度研修計画 及び 過去の件数実績

○令和8年度研修計画

部門		研 修 名	実施時期	日数	予 定 人 員 (人)			延 人 員 (人)			受 講 対 象 者 (詳細は日程表を参照のこと)
					県	市町村	合計	県	市町村	合計	
段階別	1	工事監督初任者	5/7-8	2	20	10	30	40	20	60	工事監督員1年目
	2	担当リーダー	11/19	1	20	10	30	20	10	30	担当リーダー(原則1年目に受講)
	3	工務課長	7/13	1	20	0	20	20	0	20	県出先機関の工務課長
事業監理	4	土木工事積算(基礎研修)	5/19	1	15	10	25	15	10	25	県市町村技術職員
	5	災害実務(基礎研修)	6/1-2	2	30	10	40	60	20	80	県市町村の災害復旧に携わる職員
	6	成績評定	7/31	1	30	0	30	30	0	30	県の技術職員(土木・建築)
	7	会計検査	1/29	1	15	5	20	15	5	20	県市町村土木技術職員
インフラDX	8	建設ICT	11/4	1	30	10	40	30	10	40	県市町村の職員全般
	9	3次元点群測量・データ処理(初級)	11/5	1	5	5	10	5	5	10	県市町村の職員全般
	10	3次元データ処理(中級)	11/6	1	5	5	10	5	5	10	県市町村の職員全般
	11	インフラDXセミナー	10/28	1	40	20	60	40	20	60	県市町村の職員全般
	12	BIM/CIM	11/10	1	10	10	20	10	10	20	県市町村の職員全般
管理	13	管理職員	4/7	1	15	5	20	15	5	20	県市町村の管理業務に携わる職員
用地	14	用地職員Ⅰ	4/9-10	2	20	10	30	40	20	60	県市町村の用地職員(一部県のみ)
	15	用地職員Ⅱ	6/3-4	2	20	10	30	40	20	60	県市町村の用地職員
	16	用地職員専門	6/18-19	2	25	15	40	50	30	80	県市町村の用地職員
共通	17	測量(基礎研修)	11/13	1	20	10	30	20	10	30	県市町村技術職員及び管理・用地担当職員
	18	用地基礎(技術職員)	4-9月末	-	-	-	-	-	-	-	県市町村で初めて公共事業に携わる技術職員
	19	安全管理	10/30	1	15	10	25	15	10	25	県市町村技術職員
	20	地質	9/10-11	2	20	10	30	40	20	60	県市町村技術職員
	21	コンクリート	10/6	1	20	10	30	20	10	30	県市町村技術職員
	22	法面	12/3-4	2	20	5	25	40	10	50	県市町村技術職員
	23	橋梁(基礎研修)	7/7	1	15	5	20	15	5	20	県市町村技術職員
	24	橋梁(スリッパ®研修)	9/17-18	2	15	5	20	30	10	40	県市町村技術職員
	25	盛土規制法	4/21	1	30	10	40	30	10	40	県市町村の職員全般
道路	26	道路(基礎研修)	5/28	1	15	5	20	15	5	20	県市町村技術職員
	27	道路建設(スリッパ®研修)	5/29	1	15	5	20	15	5	20	県市町村技術職員
	28	路側構造物(スリッパ®研修)	1/14	1	15	5	20	15	5	20	県市町村技術職員
	29	舗装	9/24-25	2	15	5	20	30	10	40	県市町村技術職員
	30	トンネル(基礎研修)	10/16	1	15	5	20	15	5	20	県市町村技術職員
	31	橋梁維持管理	7/2-3	2	15	5	20	30	10	40	県市町村技術職員
	32	沿道修景	8/21	1	15	5	20	15	5	20	県市町村技術職員
河川・ 港湾・砂防・	33	河川	5/21-22	2	10	5	15	20	10	30	県市町村技術職員
	34	砂防	5/26	1	15	5	20	15	5	20	県市町村技術職員
	35	港湾・漁港・海岸	6/30	1	15	5	20	15	5	20	県市町村技術職員及び管理担当職員
都市計画	36	都市計画・公園・下水道	5-9月末	-	-	-	-	-	-	-	県市町村の職員全般
	37	景観	10月上旬	1	15	5	20	15	5	20	県市町村技術職員
	38	色彩	7/15	1	10	10	20	10	10	20	県市町村技術職員
建築・ 営繕・住宅・	39	建築・住宅・営繕	5/14-15	2	15	5	20	30	10	40	県市町村技術職員
	40	建築構造プログラム審査	7/10	1	15	5	20	15	5	20	県市町村の職員全般
	41	建築工事積算	6/25-26	2	15	5	20	30	10	40	県市町村の職員全般
情報システム	42	土木CAD(初級)①	6/9	1	20	0	20	20	0	20	県の農政水産部技術職員全般
	43	土木CAD(初級)②	6/10	1	20	0	20	20	0	20	県の県土整備部技術職員全般
	44	土木CAD(中級)	6/11	1	20	0	20	20	0	20	県の技術職員全般
	45	電子納品・情報共有システム	6/12	1	25	0	25	25	0	25	県の技術職員全般
合 計			45研修	56	775	280	1055	1015	380	1395	

ウ 研修計画年間スケジュール

《凡例》 土木研修 用地・管理研修 建築研修

・県とは、対象者が県職員の研修。県市とは、対象者が県・市町村職員の研修を示す。

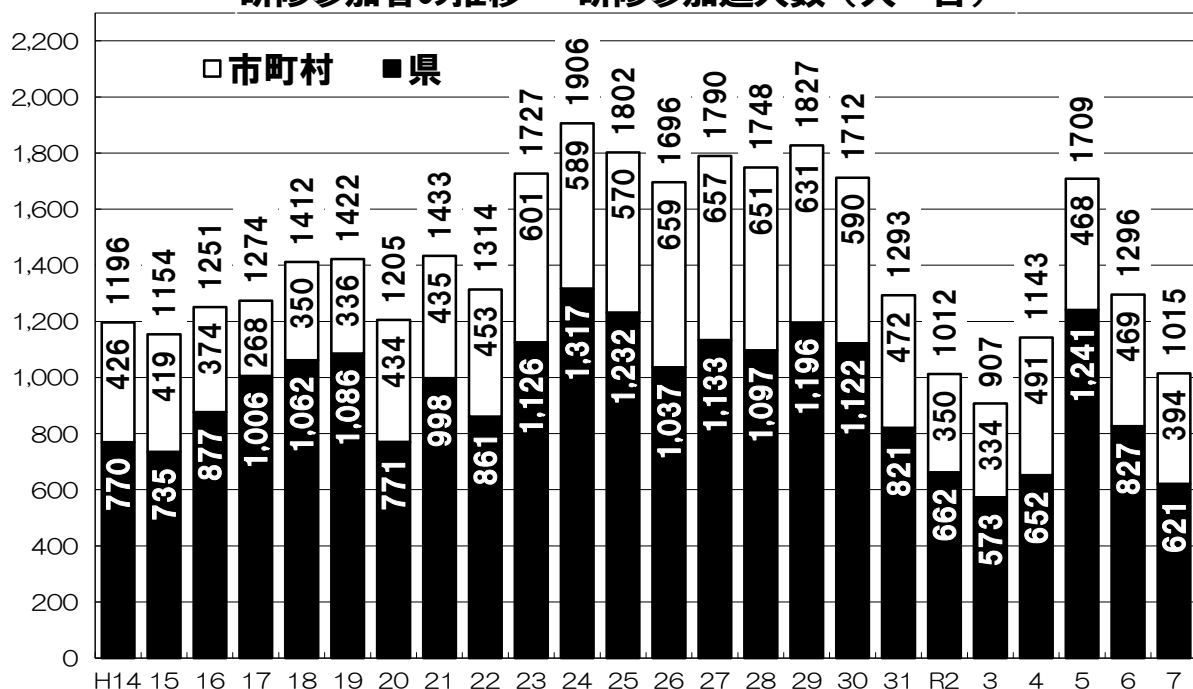
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
1	水	金	月 県市	水 災害実務	土	火	木 県市	日 調整観	火	金
2	木	土	火	木 県市	日	水	金	月	水	土
3	金	日	水 県市	金 用地職員Ⅱ	月	木	土	火	木 県市	日
4	土	月	木	土	火	金	日	水 県市	金 法面	月
5	日	火	金	日	水	土	月	木 県市	土	火
6	月	水	土	月	木	日	火 県市	金 建設Ⅰ 二次元 三次元 中級 初級 ディ タ	日	水
7	火 県市	木 職管理	日 県市	火 県市	金 基礎梁	月	水	土	月	木
8	水	金	月	水	土	火	木	日	火	金
9	木 県市	土 用地職員Ⅰ	火 県市	木 県市	日	水	金	月	水	土
10	金	日	水	金 県市	月	木 県市	土	火 県市	木	日
11	土	月	木 県市	土 県市	火	金	日	水	金	月
12	日	火	金 県市	日	水	土	月	木	土	火
13	月	水	土	月 県市	木	日	火	金 県市	日	水
14	火	木 県市	日	火	金	月	水	土	月	木 県市
15	水	金	月	水 県市	土	火	木	日	火	金
16	木	土	火	木	日	水	金 県市	月	水	土
17	金	日	水	金	月	木 県市	土	火	木	日
18	土	月	木 県市	土 用地専門	火	金	日	水	金	月
19	日	火 県市	金 積土算木	日	水	土	月	木 県市	土	火
20	月	水	土	月	木	日	火	金	日	水
21	火 県市	木 河川	日	火	金 県市	月	水	土	月	木
22	水	金	月	水	土	火	木	日	火	金
23	木	土	火	木	日	水	金	月	水	土
24	金	日	水	金	月	木 県市	土	火	木	日
25	土	月	木 県市	土 建築工事積算	火	金	日	水	金	月
26	日	火 県市	金 砂防	日	水	土	月	木	土	火
27	月	水	土	月	木	日	火	金	日	水
28	火	木 県市	日 道路	火	金	月	水 県市	土	月	木
29	水	金 県市	月 道路建設 スキル	水	土	火	木	日	火	金 県市
30	木	土	火 県市	木 港湾漁海岸	日	水	金 県市	月	水	土
31	日	月	金 県市	土 評価成績	火	水	木	日	月	金

工 過去の研修参加人員実績一覧表

年度	県		市町村		合 計		[参考] 民間 ※	
	人 数 (人)	延人数 (人・日)	人 数 (人)	延人数 (人・日)	人 数 (人)	延人数 (人・日)	人 数 (人)	延人数 (人・日)
H14	393	770	195	426	588	1,196	—	—
15	316	735	170	419	486	1,154	62	115
16	492	877	182	374	674	1,251	222	304
17	617	1,006	146	268	763	1,274	412	557
18	614	1,062	185	350	799	1,412	292	516
19	679	1,086	172	336	851	1,422	169	338
20	502	771	215	434	717	1,205	281	446
21	659	998	235	435	894	1,433	130	237
22	495	861	240	453	735	1,314	169	322
23	765	1,126	334	601	1,099	1,727	398	570
24	895	1,317	313	589	1,208	1,906	382	516
25	811	1,232	327	570	1,138	1,802	368	517
26	725	1,037	398	659	1,123	1,696	492	660
27	764	1,133	386	657	1,150	1,790	441	618
28	730	1,097	362	651	1,092	1,748	425	612
29	782	1,196	365	631	1,147	1,827	388	525
30	719	1,122	319	590	1,038	1,712	363	502
31	569	821	253	472	822	1,293	387	511
R2	549	662	255	350	804	1,012	142	164
3	441	573	245	334	686	907	276	418
4	460	652	290	491	750	1,143	318	501
5	1,017	1,241	276	468	1,293	1,709	548	733
6	630	827	327	469	957	1,296	496	718
7	488	621	281	394	769	1,015	445	649

※ 「[参考] 民間」は 公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構が民間向けに主催するもの。
当センターは、官公署向けに同時開催(共催)した研修の参加者数を、左表に計上している。

研修参加者の推移 研修参加延人数(人・日)



(2) 試験調査業務

ア 主な業務内容

公共事業に供される建設資材の品質試験を実施し、施工現場で使用される材料の耐久性、安全性の確保を図る。

(ア) 土質試験に関すること

- 路盤材の規格試験
- 設計 CBR 試験

(イ) コンクリート試験に関すること

- コンクリートの圧縮試験
- 石の規格試験
- 鉄筋引張り試験

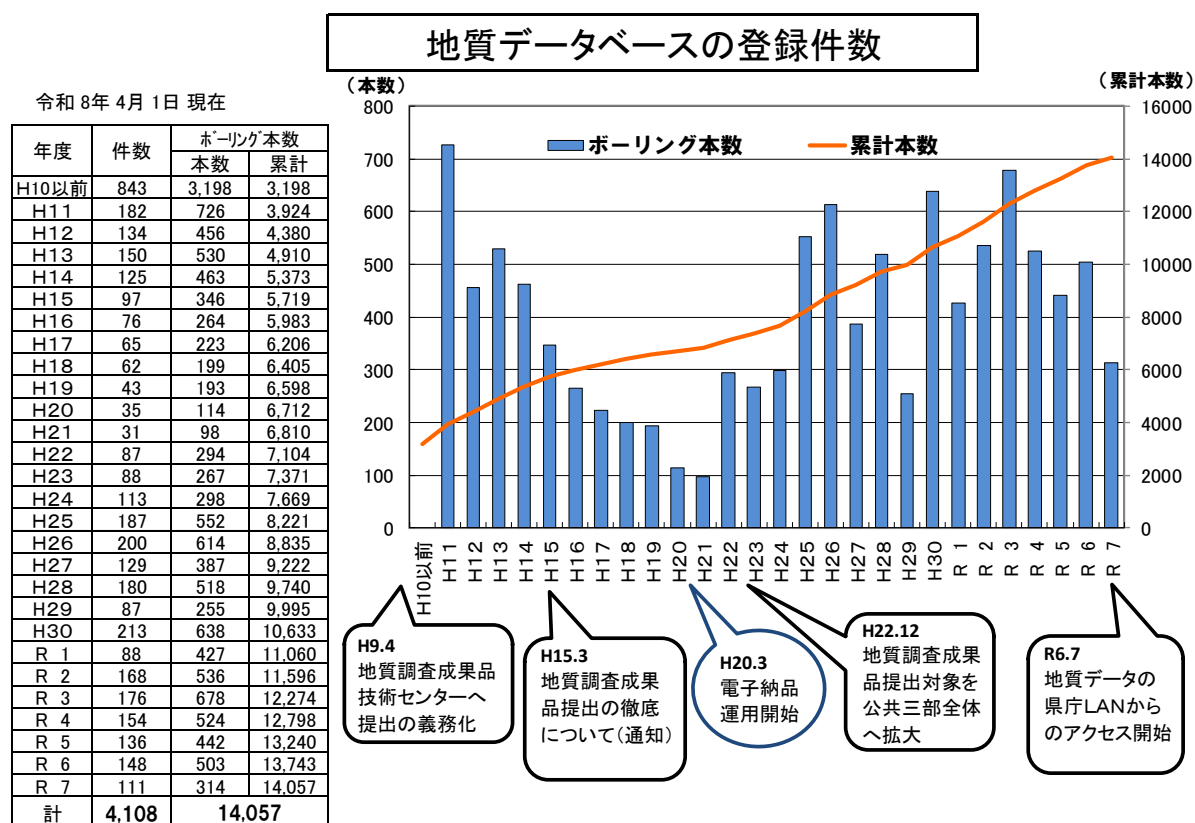
(ウ) アスファルト試験に関すること

- アスファルト混合物配合設計審査
- アスファルト用骨材の規格試験

(エ) 地質ボーリング資料の収集及び地質データベースの管理について

貴重な地盤情報を利活用出来るように、平成4年度よりデータの収集及びデータベース化を行っており、平成7年度末現在で、県内の4,108箇所、14,057本の地質調査データを保管している。

この資料は、公共事業（事業計画・設計・施工）、研究、民間の活動等に有効活用されることを目的に、情報の提供を行っている。



イ 各種材料主要試験機及び試験状況

【土質関係試験機器】



C B R 自動貫入試験機



ふるい分け試験

【コンクリート（石材・鉄筋）関係試験機器】



コンクリート圧縮試験機（2,000 k N）



鋼材引張試験機（1,000 k N）

【アスファルト混合物関係試験機器】



安定性試験機



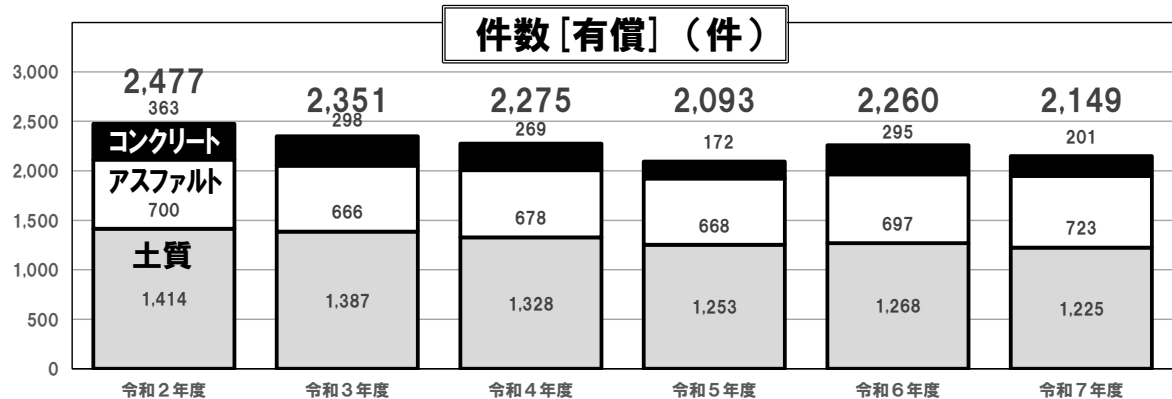
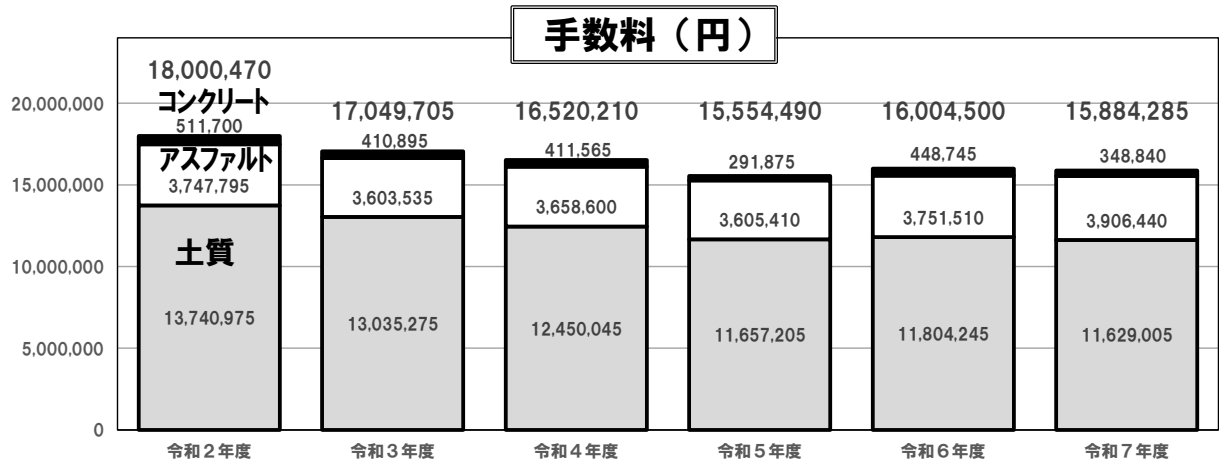
軟石量試験

ウ 年度別試験実績

各年度別 試験件数 及び 手数料調書

年度 区分			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
土 質	件 数	無 償	0	1	2	10	5	0
		有 償	1,414	1,387	1,328	1,253	1,268	1,225
		計	1,414	1,388	1,330	1,263	1,273	1,225
	手数料 (円)		13,740,975	13,035,275	12,450,045	11,657,205	11,804,245	11,629,005
アスファルト	件 数	無 償	2	0	0	0	0	1
		有 償	700	666	678	668	697	723
		計	702	666	678	668	697	724
	手数料 (円)		3,747,795	3,603,535	3,658,600	3,605,410	3,751,510	3,906,440
コンクリート	件 数	無 償	1	1	1	0	0	6
		有 償	363	298	269	172	295	201
		計	364	299	270	172	295	207
	手数料 (円)		511,700	410,895	411,565	291,875	448,745	348,840
合 計	件 数	無 償	3	2	3	10	5	7
		有 償	2,477	2,351	2,275	2,093	2,260	2,149
		計	2,480	2,353	2,278	2,103	2,265	2,156
	手数料 (円)		18,000,470	17,049,705	16,520,210	15,554,490	16,004,500	15,884,285

※ 無償とは、県市町村機関から依頼されたもの

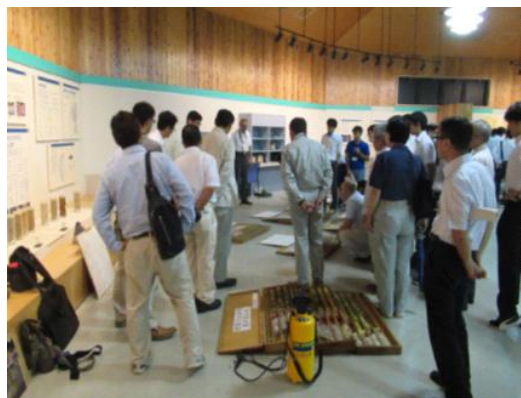


4 建設技術センター ギャラリー（研修状況、産業開発青年隊状況他）

（１）当センターで実施している研修の風景



大教室での研修



地質研修（ボーリングコアを確認）



景観研修（現場研修終了後）



新規職員研修（現場見学）



工事監督者Ⅰ研修（土質研修）



工事監督者Ⅰ研修（鉄筋引張試験）

《 青年隊への講義風景（協力） 》



講義風景



コンクリート圧縮試験結果考察

（２）産業開発青年隊の実習風景【紹介】

産業開発青年隊及び建設技術センターの施設利用については、指定管理者である宮崎総合学院が運営しています。



入隊式



耐久訓練



耐久訓練（県庁での激励式）



海岸清掃ボランティア



青島マラソン



現場見学



玉掛技能講習



小型移動式クレーン講習



景観・造園



堀切マラソン



橋梁製作発表会



修了式

(3) 施設利用【紹介】

いろいろな団体が研修・講習を行っています。



公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構

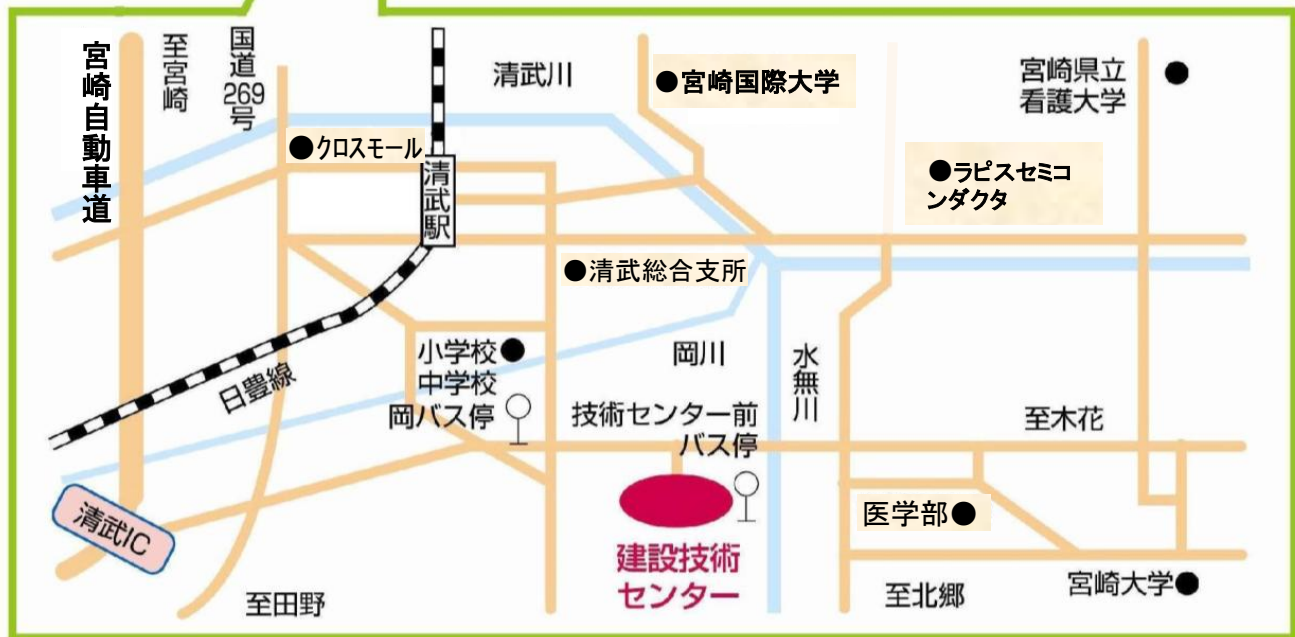


建設業労働災害防止協会 宮崎県支部



体育館を利用したドローンの講習

案内図



宮崎県建設技術センター

〒889-1602 宮崎県宮崎市清武町今泉丙2559-1

TEL.0985 (85) 1515 FAX.0985 (85) 2991

E-mail : kensetsugijutsu-c@pref.miyazaki.lg.jp



ホームページ: 宮崎県HP>トップ>しごと・産業>労働・雇用>職業訓練>宮崎県建設技術センター